

5. 公共投資

公共投資は、堅調に推移している。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2018年] 2018年度	[2019年] 2019年度	2020年4-6月	7-9月	2020年7月	8月	9月	10月
公共工事受注額	[8.4] 3.2	[10.1] 7.7	(14.1) 4.2	(2.8) 7.0	(21.1) 12.7	(25.2) 5.4	(20.8) 11.5	- -
公共工事受注額 (大手50社)	[16.4] 15.0	[2.2] 3.2	(20.4) 21.1	(3.0) 24.4	(18.9) 37.7	(34.1) 4.5	(43.6) 28.2	- -
公共工事請負金額	[3.1] 1.1	[6.6] 6.8	(0.3) 3.4	(7.8) 7.5	(2.1) 4.1	(16.9) 13.2	(9.9) 17.1	(5.9) 0.4
公共工事出来高	[1.5] 3.6	[4.2] 7.3	(3.5) 6.9	(1.1) 6.2	(0.0) 6.6	(0.7) 5.3	(1.8) 6.8	- -
公的固定資本形成 (名目)	[2.1] 2.4	[4.5] 4.9	(0.7) 3.1	(1.0) 2.9				

- (備考) 1. 内閣府「四半期GDP速報」、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」・「建設総合統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。
2. 公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計調査」における1件500万円以上の工事。
3. 公共工事受注額、公共工事請負金額、公共工事出来高は、内閣府で季節調整を行っている。

(参考)

国の公共事業関係費(一般会計)

年 度	2017	2018	2019	2020
当初予算 (億円) (前年度比、%)	59,763 0.0	59,789 0.0	69,099 15.6	68,571 0.8
補正後予算 (億円) (前年度比、%)	69,721 7.6	75,536 8.3	84,752 12.2	68,571 19.1

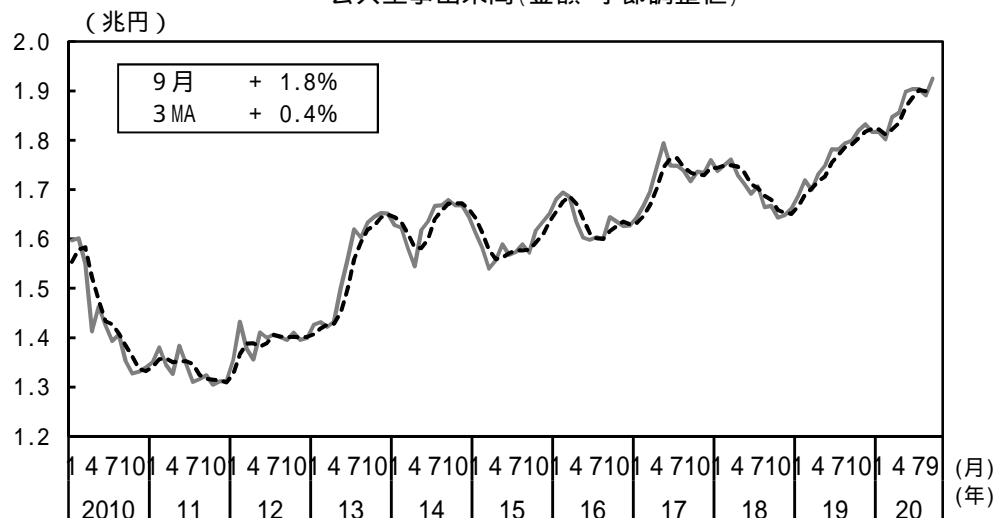
地方の普通建設事業費

(前年度比、%)

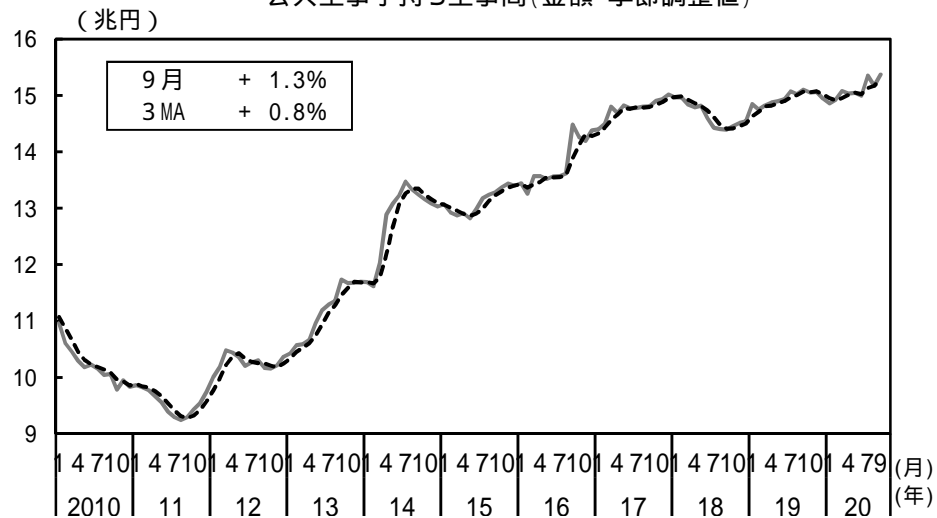
調査機関	総務省		時事通信社		日経グローバル	
	(当初予算)		(当初予算)		(当初予算)	
区 分						
年 度	2018年度	2019年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
普通建設事業費	2.2	9.8	9.3	2.9	6.8	1.8
うち補助事業費	1.5	10.2	6.3	1.2	4.0	0.2
うち単独事業費	7.9	10.3	12.9	8.3	9.4	3.9
調査対象	普通会計、当初予算。 都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県及び政令指定都市の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県、全市及び特別区の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。	

- (備考) 1. 財務省予算関係資料、総務省地方財政審議会資料、(株)時事通信社調査、(株)日本経済新聞社「日経グローバル」調査などにより作成。
2. における2019(令和元)年度、2020(令和2)年度当初予算は、公共事業関係費の通常分に加え「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」などの「臨時・特別の措置」分を含む。

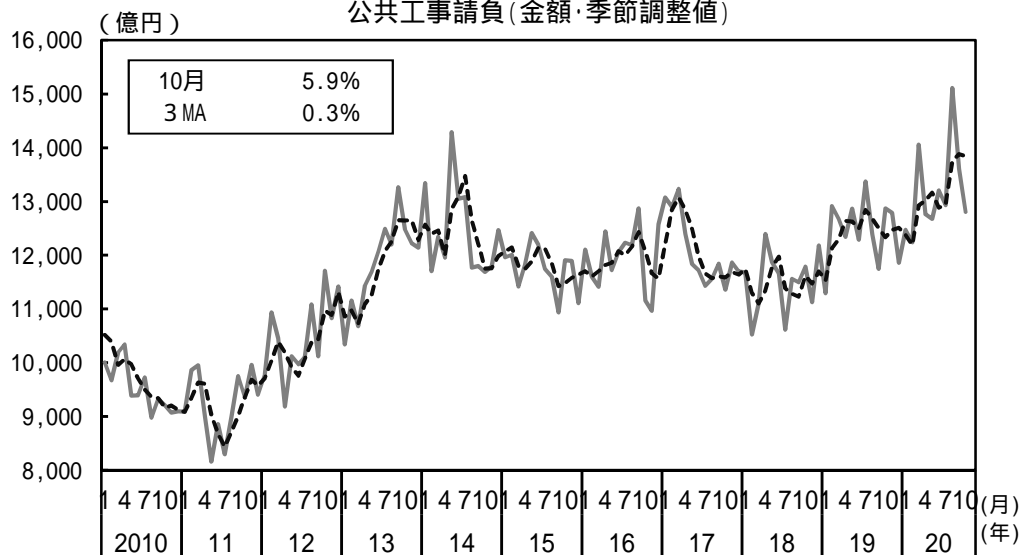
公共工事出来高(金額・季節調整値)



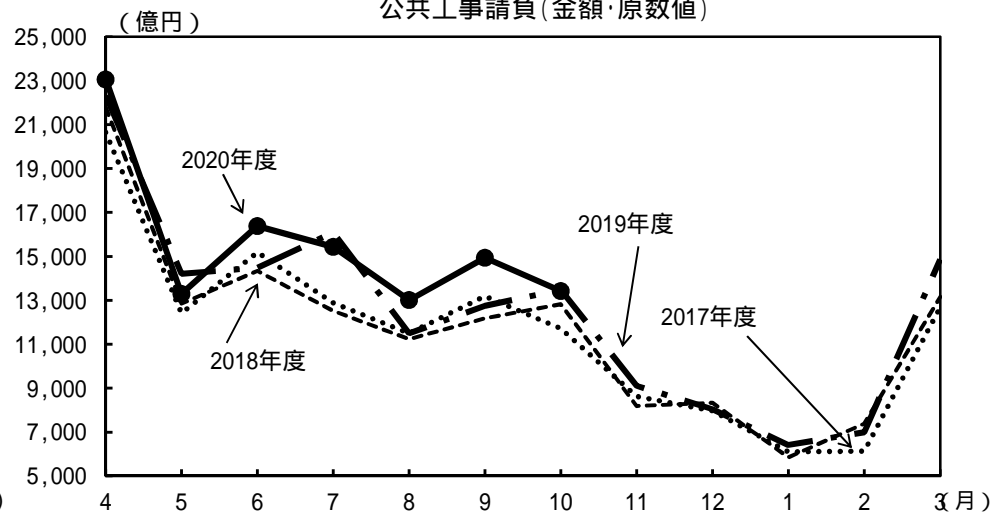
公共工事手持ち工事高(金額・季節調整値)



公共工事請負(金額・季節調整値)



公共工事請負(金額・原数値)



(備考)

左上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方3か月移動平均。
左下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。内閣府で季節調整。
点線は、後方3か月移動平均。

(備考)

右上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方3か月移動平均。
右下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。